

ベンチャー・リヴァイタライズ 証券投資法人

資産運用報告(第5期)
自 平成18年2月1日
至 平成19年1月31日

目次

	ページ
資産運用報告	1
貸借対照表	15
損益計算書	16
投資主資本等変動計算書	17
注記表	18
金銭の分配に係る計算書	21
附属明細書	22
会計監査人の監査報告書謄本	27

資産運用報告

第5期

(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. 投資法人の現況に関する事項

(1) 営業期間中における資産の運用の経過

(1) 資産運用の基本方針

投資事業有限責任組合の出資持分への投資を含め、国内の未公開企業の発行する株式等、および上場後5年以内の株式等への投資額の合計が純資産額の70%以上となり、かつ、未公開株式等への投資額を株券等投資額の50%以上とすることを基本投資配分とします。

大阪府下の未公開株等に20~30%程度を投資するものとします。

(2) 当期の投資環境

当期の株式市場は大型株と中小型株が年後半に相反する動きとなり、明暗を分ける相場となりました。2006年1月16日のライブドアショックを引きずる形で始まった今期は、2月下旬以降、デフレ脱却期待を背景に4月中旬まで上昇基調となり、大型株は年初来高値をつけました。しかし、4月中旬以降、円高、長期金利の上昇に加え、原油及び商品市況の高騰を背景に世界同時株安となったことにより、6月中旬にかけて株式市場は急落しました。7月以降、世界的に株式市場が反転、上昇基調となる中、日本市場は上値の重い展開が続きました。しかし、その中でも大型株は円安を背景に企業業績の上方修正期待が高まり、徐々に上値を切り上げる展開となり、1月末には年度リターンがかろうじてプラスになりました。一方、新興市場の株式は、7月以降も、IT関連を中心に業績の下方修正が続き、個人投資家、外国人投資家の投資マインドも改善せず、下値を切り下げる状態が続き、11月下旬にやっと底打ちしました。株式市場の収益率は日経平均4.4%、TOPIX0.7%と小幅上昇し、新興市場指数は日経ジャスダック平均21.0%、東証マザーズ指数43.4%と大幅下落となりました。

2月の株式市場は、ライブドアショックを引きずり個人を中心に需給の悪化が続いたこと、日銀の量的緩和の解除等を懸念する外国人投資家が売り越しに転じたこと、3月決算を控えて企業年金を運用する信託銀行が相対的に比率の高まった日本株式を売却したことなどにより弱含みの展開となりました。月初より中旬にかけては、海外投資家の相対的に割高になった日本に対する投資スタンスに変化が見られ、日銀の量的緩和解除による金利上昇懸念と相まって投資の手控えが起こりました。また、大証のシステムの遅延により先物売買が機動的に行えなくなったことや東証がシステム能力の限界により後場を30分遅らせたことによる取引所間の魔の30分をついた先物を主導とする仕掛け売りなどが起こり、弱気なマインドを増幅させることになりました。下旬は、下値を確認したこと、外国人が買い越しに転じたこと、欧米株式市場が上昇基調であったことなどにより反発局面になりましたが、出来高などは伴わない勢いのない相場展開が続きました。新興市場は、需給の悪化が続き、大きく下落する局面も多く、調整局面が続きました。

3月の株式市場は、日銀の量的緩和解除によってあく抜けし、薄商いながらの上昇、日経平均が2000年8月以来の17,000円を回復しました。上旬は、円高、米国株安、1月の全国コアCPIが前年同月比0.5%上昇したことによる早期量的緩和解除観測等により軟調に推移しました。9日の日銀の金融政策委員会において、量的緩和解除の決定及び今後の金融政策の運営方法が提示され、ゼロ金利が当面継続することが確認されました。これにより不透明要因が払拭され同日の日経平均は409円高でほぼ全面高の展開となりました。中旬以降、調整する局面はあったものの徐々に下値を切り上げる展開となり、公示地価の下げ止まり及び都市部での値上がりが確認されたことにより、デフレ終息期待が高まり日経平均17,000円台で月末を迎えました。新興市場は、一部の銘柄は業績好調により大幅に上昇しましたが、全体的には上昇はしたものの大型株ほどの強い動きではありませんでした。

4月の株式市場は、堅調に始まったもののイランの核開発に伴う地政学的リスクによる原油の高騰、世界的な金利上昇傾向、外人及び個人投資家の投資マインドの低下などにより弱含みとなりました。上旬は、デフレ脱却期待や円安により国際優良株を中心に堅調な動きとなり、TOPIXは1991年11月以来、日経平均は2000年7月以来の高値を付けました。しかし、中旬以降、原油及び商品市況の高騰などにより上値を抑えられる展開となりました。4月18日には3月のFOMCの議事録が公表され、利上げ打ち止めが近づいていることが示唆されました。下旬には、円高、原油高に加え、市場の需給の悪化が顕著となり24日には日経平均が498円安と今年最大の下げを記録しました。月末にかけては、バーナンキ議長発言により円高が加速し、中国の利上げ及び人民元切り上げ観測が高まるなど外的要因に加え、国内企業の決算発表が本格化し、今期実績及び来期予想の数字に敏感な相場展開となりました。新興市場は、需給が悪い状態が続き、大型株より弱い動きが続きました。

5月の株式市場は、円高、長期金利の上昇、世界的な株安など悪材料が続く中、外国人投資家が大量売り越しに転じ、下値を切り下げる動きとなりました。上旬は、軟調ながら値を保っていた株式市場は、中旬以降、円高を主要因とする下落が続きました。企業の決算発表は円高、原油高を背景に保守的なものが多く、株式市場を支える力とはなりません。下旬になり、円高は一服したものの、インドを始めとする新興国市場の株式が大幅下落し、リスクマネーの引上げが加速されました。結局、日経平均は15,500円割れまでの大幅下落となり、月末を迎えました。新興市場は外国人の売りが続き、かつ、信用買い残が減少しないため需給の悪い状態が続き、大型株より弱い動きが続きました。

6月の株式市場は、前半は、FRB高官のタカ派発言による米国景気の失速懸念、外国人投資家の売り越し継続に加え、村上ファンドの証券取引法違反、日銀福井総裁の村上ファンド出資問題等により急落し、14日のザラ場で14,000円近辺まで値下りしました。後半は、下げ過ぎによる反発、外国人の売り越しの縮小、信用買い残の減少など底入れ感が出てきました。しかし、商いが低調な中、積極的に買上げる主体もなく、米国市場に連動する動きが続きました。月末のFOMCでバーナンキ議長の声明文が、利上げの打ち止めもあり得るという想定よりタカ派的な発言でなかったことを好感し株式市場は上昇、日経平均は15,500円台となり、若干ながらも3ヶ月ぶりにプラスの上昇率で月末を迎えました。新興市場は、大型株より早く底入れをしたものの薄商いが続き、企業業績の優劣により、大きくリバウンドする銘柄と値下りが続く銘柄に分かれ騰落率に大きな差が出ました。

7月の株式市場は、上・中旬は、北朝鮮のミサイル発射問題、イスラエルのレバノン攻撃等地政学リスクが一気に高まり、原油が高騰、海外株式市場が軟調となり、落ち着きを取り戻しつつあった株式市場に冷や水が浴びせかけられました。需給状況も、一度は買い越しに転じた外国人投資家が再び売り越しとなり個人投資家の売りも止まらず活気に欠ける軟調な相場となり、18日には日経平均で14,500円割れとなりました。また、14日には日銀のゼロ金利の解除が決定しましたがすでに折込み済みで材料視されませんでした。しかし、19日のバーナンキFRB議長の発言で利上げ打ち止め観測が高まると、米国株式市場は急反発し、東京市場も安心感から大型株を中心に直り局面となりました。結局、月末には小幅安の水準まで値を戻しました。新興市場は、先月一旦下げ止まったかに思われましたが、商いが低調な中、外国人の売りや個人投資家の売りにより再び不安定な動きとなり、下旬になっても大型株のような反発局面がないまま7月を終えました。

8月の株式市場は、薄商いが続く中、出遅れ感の強い日本市場に外国人投資家が大量に買い越したこともあり上昇しました。8日にはFOMCが利上げの休止を決定、中旬にはイスラエルとヒスボラの停戦決議が出されるなど懸念であった米国のインフレリスクや地政学リスクが低下したことなどにより、世界的に株式が堅調となりました。14日には東京の大規模停電により日経平均が一時算出不能となり、15日には小泉首相の靖国神社参拝などがあったものの株価への影響は限定的でした。下旬は外国人投資家が売り越しに転じ株価が軟調に推移したものの、31日には先物中心の動きの中、大幅反発し、日経平均は16,000円台で終わりました。新興市場は、先月の下落から落ち着きを取戻し業績予想が堅調な銘柄を中心に上昇、中旬は連騰を続けましたが、業績予想が下方修正の企業も多く本格的な上昇とはいえない状態が続いています。

9月の株式市場は、月初に強含む局面があったものの日本の景気拡大の鈍化懸念により、米国株式

市場が堅調であったのにも関わらず弱含みの展開となりました。月末には中間期末を意識し値を戻したものの地合いの悪さが目立った月でした。上旬は、前月末の流れを引継ぎ上昇基調で始まりまして。しかし、上昇も日経平均で 16,400 円までが限界で買い上がる主体がない中、11 日に発表された機械受注が前月比 16.7%と大幅減少となったことを受け、景気拡大の鈍化懸念が強まり、下落に転じました。外国人投資家の動向も買い越し縮小から売り越しに転じ、25、26 日には日経平均で 15,500 円近辺まで下落しました。27 日以降は、安倍新首相の閣僚人事への安心感、米国株式市場が高値圏まで上昇する中で日本株式の相対的出遅れ、9 月中間期末という要因もあり出直り基調となり、日経平均は 16,000 円台まで回復し月末を迎えました。新興市場は再び下落基調となり、月末のリバウンドも大型株より弱く様子見状態が続いています。

10 月の株式市場は、円安、海外市場の上昇に対し日本市場の出遅れ感による外国人投資家の買い越し基調の継続、安倍内閣への安心感などから、北朝鮮が核実験を行うという地政学的リスクが生じたものの下旬まで上昇基調を続けました。しかし、月末に、米国第 3 四半期 GDP 成長率（速報値）が前期比年率+1.6%と大きく減速したことにより米国経済の減速懸念が台頭し、米国株が下落、ドル安円高となり、加えて、日本の 9 月鉱工業生産指数が低下したため、株式市場は急落して終わりました。新興市場は中旬に大きく値を下げた後、底打ち感が強まり上昇基調に転じましたが月末には大型株同様に急落して終わりました。

11 月の株式市場は、慎重な下期の企業業績予想、軟調な個人消費、安倍政権の政策に対する不安などにより、海外株式市場が押しなべて好調な中、独歩安の展開となりました。月初より中旬にかけては、景気減速懸念が強まり、外国人も売り越し基調となり、軟調な相場展開となりました。9 月の機械受注が予想を下回り、7-9 月の GDP 速報値は、実質で前期比年率 2.0%の成長と設備投資及び輸出の好調により予想を大きく上回ったものの、個人消費が減少したことを嫌気されるなど経済指標から景気の減速感が確認されました。また、5 兆円を上回る最高水準の先物の買い残の解消も重しとなり、20 日には日経平均が 16,000 円を割り込み 2.3%の大幅下落となりました。しかし、月末にかけて、10 月の鉱工業生産が予想外にプラスになったこともあり市場は落ち着きを取り戻し、日経平均は 16,000 円台を回復して 11 月を終えました。新興市場は、大型株以上に軟調な展開となりましたが、下旬に売りが一巡したあと反発に転じました。

12 月の株式市場は外国人の大量買い越しにより大型株を中心に堅調な相場となり、日経平均は 17,000 円を突破して年末を迎えました。上旬には、7-9 月期 GDP 改定値の下方修正や 10 月の機械受注が予想を下回るなど日本の景気の先行きに不安を抱かせる発表があったものの、逆に日銀の早期利上げが遠のいたことや円安を好感し、大型輸出関連株などを中心に上昇しました。中旬の日銀短観では、緩やかな景況感の回復が続いていることが確認され、個人消費や物価の指標が弱いことから金利の低位安定期待も高まり、大型株を中心に外国人投資家主導の相場となりました。外国人投資家が休みとなる下旬になっても上昇の流れは止まらず、鉄鋼株や自動車株などが買われる展開となり、日経平均は 17,200 円台で 12 月を終えました。新興市場は、業績の上方修正が期待できる銘柄を中心に大きく反発した一方、業績の下方修正などにより値下がりも継続する銘柄も多く選別食の強い展開となりました。

1 月の株式市場は、円安、原油価格の下落が継続する中、外国人の大量買い越しが大型株だけでなく中小型株に波及し、日経平均は一時 17,600 円を突破しましたが、国内の投資家は売り越し基調が続き上値を抑える展開となりました。上旬は、大発会が高かったものの、その後は材料難の中、先物の仕掛け売りなどにより弱含みな展開となりました。中旬以降は、円安、原油価格の下落が続く中、新年度入りの外国人買いが増加、機関投資家と個人が売り向かう中、大型株だけでなく業績のしっかりとした中小型株も物色され上昇傾向となりました。月末にかけては、利益確定売りが優勢となり若干弱含みで月末を迎えました。新興市場は、割安で好業績な銘柄を中心に大きく上昇した一方、値下がりする銘柄も多くあり、値上がり率は大型株より高かったものの全体の底上げには至りませんでした。

(3) 当期の運用経過

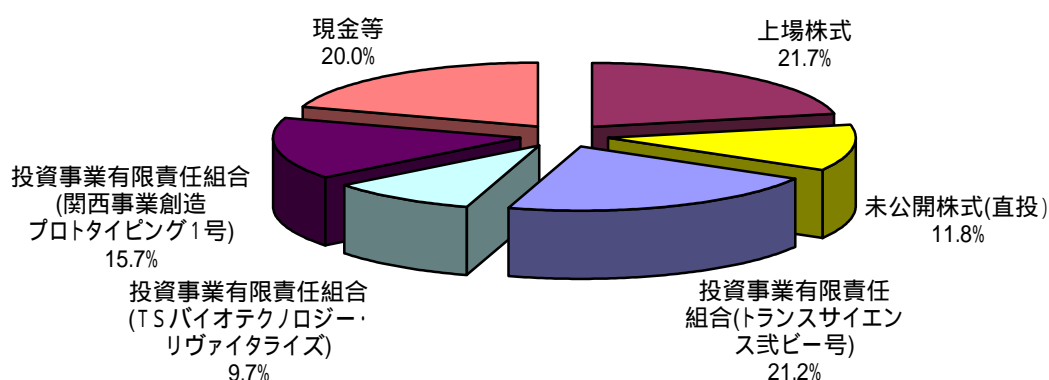
当期の運用は、未公開株式等への投資を引続き積極的に行うと同時に、上場後5年以内の株式運用については相場動向を注視し、銘柄入替えを中心に慎重に対処しました。

平成19年1月31日現在の資産総額に対する組入比率は、未公開株式7銘柄11.8%、投資事業組合3組合45.6%、上場後5年以内の株式(以下、上場等株式と言う。)55銘柄21.7%となっており、ポートフォリオの入替えを行いました。

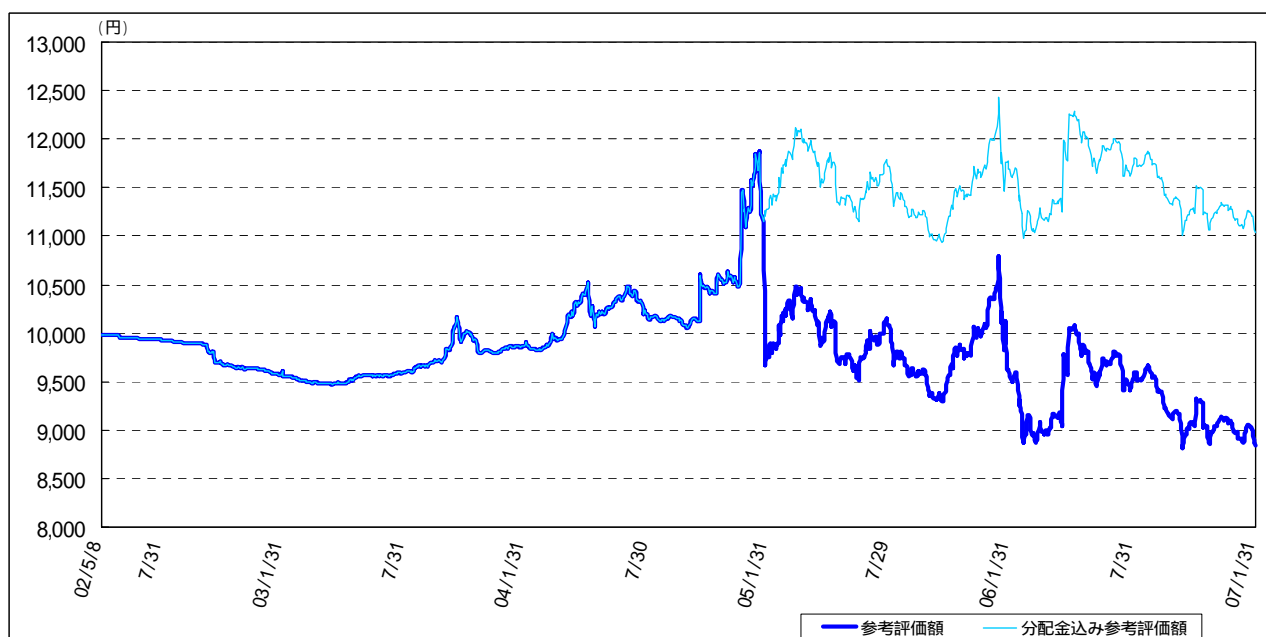
平成19年1月31日現在の一口あたり純資産額は9,102円、参考評価額は8,838円で、当期収益率(前期配当落ち後の価額と比較)は、それぞれ7.4%、7.8%の下落となりました。

一口あたり純資産額が出資総額を下回ったため、今期の分配金は無配とさせていただきます。

資産別組入比率(平成19年1月末現在)



一口あたり純資産額の推移



a．未公開株式（直接投資部分）

当期の未公開株式への投資スタンスは、引続き株式公開が視野に入っているレイターステージの株式を中心に企業発掘、精査・分析、組入れを実施しました。当期の売買実績は、新規投資3銘柄（約188百万円）、追加投資4銘柄（約365百万円）、売却6銘柄（約500百万円）となり、親会社からの買取り要請による売却や早期の上場の見込まれないもの売却を行う一方、早期上場可能性が高い銘柄への新規及び追加投資を行いました。

2月には、「ドリームアーツ」（代表 山本 孝昭）に新規投資を行いました。同社は、統合グループウェア【Insuite】と業務アプリケーション・パッケージ【ひびき】の2つの主要商品を機軸にインターネット・インターネットベースのツールを主に大企業向けに提供している会社です。同社の強みは、ネット環境で共有化でき、短納期で必要とする機能だけを導入できる【Insuite】のプラットフォームの上に、実務現場からの協働業務支援ツール【ひびき】を付加でき、高い効率性を企業にもたすことが可能なことです。また、「フレパーネットワークス」及び「インビジブルハンド」に追加投資を行いました。

8月には、「アリジェン」（代表者 所 透）に新規投資を行いました。同社は、主に感染症領域において新規の化学構造、治療効果を持つ医薬品の発見と研究開発を行うバイオベンチャー企業です。当社は、自社で研究開発施設を持たず企画に特化し、実験、製造、臨床などは外部委託するという独立・分業体制の研究開発方式と外部委託方式の確立しており、早期の上場を目指しています。

10月には、「インビジブルハンド」を親会社より同社を完全子会社にするための買取り要請があったため売却しました。

11月には、「キュービックアイディ」及び「マーキュリー22」を早期の上場が見込めなくなったため売却しました。

12月には、「セイワプロ」を早期の上場が見込めなくなったため売却しました。

1月には、パラダイムシフト（代表者 百田 浩志）に新規投資を行いました。同社は、旅行事業として、日本最大級のトラベルキャッシュポイント還元サービス「ゼロパス」をはじめ、株式会社近畿日本ツーリストと共同で開発している宿泊・航空券予約サイト「旅ツウ」等の企画・運用を行うとともに、会員数70万人を超える、無料レンタルサーバーポータルサイトTOK2のほか、Web2.0を意識したマイル提供のSNSサイト「ユーティ」などのコミュニティメディアを持ち、インターネット・テクノロジーを使った新しい価値の提供を目指しています。

また、「トランスサイエンス」、「ドリームアーツ」に追加投資を行い、「タケシバ電機」、「カルディオ」は早期の上場が見込めなくなったため売却しました。

b．未公開株式（投資事業有限責任組合経由）

当期は、ブイアール企業再生ファンドが8月に償還となり、1月に新たな投資事業有限責任組合（TSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合）への出資を行いました。

当期の各投資事業有限責任組合の投資行動は以下の通りです。

【ブイアール企業再生ファンド】

当期は、組み入れている2銘柄を売却したことにより投資目的を終えたため、8月に償還となりました。

4月には、「信和」をMBO（経営陣による企業買収）方式により譲渡することになり、転換社債型新株予約権付社債を株式に転換したあと、全株式を売却しました。

5月には、「エスピーアイ・ディベロップメント」を売却しました。

【トランスサイエンス式ビー号】

当期は、新株予約権の異動及び1銘柄の売却を行いました。

2月には、「バイオラボ」の新株予約権の1部が消却となりました。

5月には、「アールアンドアール」が既存株主に対する新株予約権の割り当てを行いました。

11月には、「カルディオ」を早期の上場が見込めなくなったため売却しました。

【関西事業創造プロトタイプング1号】

当期は、新規銘柄の組み入れのため組み入れ候補銘柄のデューデューリに努めましたが、残念ながら購入に至る銘柄が見つからず、新規投資は行いませんでした。

【TS バイオテクノロジー・リヴァイタライズ】

1月に、新規に出資を実行しました。出資を実行したのはトランスサイエンスを無限責任組合員とする有限責任投資事業組合で、事業目的は主に生命科学（ライフサイエンス）分野およびヘルスケア分野における未公開会社のうち、主にレイターステージ（比較的短期間で株式公開等が予想される段階）の企業ならびに再生が見込まれる企業への株式等への投資を行い、株式公開やM&A等による値上がり益（キャピタルゲイン）を追求することです。

以上、今期の未公開株式への投資実績としては、「信和」及び「インビジブルハンド」の売却により大きな売却益を確保しましたが、一方、早期に上場が見込めない銘柄を売却することで売却損を計上しました。結果、約1.5億円（組合分は成功報酬控除後）の売却益をあげることが出来ました。

c. 上場等株式

当期の上場等株式への投資スタンスは、年間を通してIPO銘柄に積極的に投資を行うと共に、上場5年以内の既存銘柄に関しては、成長性の高い銘柄への銘柄入れ替えを行いながら慎重に投資を行いました。しかし、新興市場は割安な成長株であっても売られる非常に地合いの悪い相場展開が1年間通じて続いたほか、IT関連を中心に業績の下方修正がされたこともあり、保有銘柄は総じて下落しました。結果、1年間の投資実績は約3.3億円のマイナスとなりました。各月の投資行動は以下の通りです。

2月は、IPOで6銘柄を8.9百万円投資し3銘柄5.4百万円売却、既存銘柄に関しては購入28銘柄（内7銘柄は新規購入）131百万円、売却5銘柄で27百万円と調整局面で組入れ比率を増やしました。購入したIPO銘柄は、20歳代から30歳代女性向けの服飾・服飾雑貨及び生活関連品のカタログ通信販売業者の「フェリシモ」、北陸3県が地盤のドラッグストアの「クスリのアオキ」、吉本興業所属のタレントを使ったエンターテイメント・コンテンツの企画・制作・配信・販売等の「ファンタンゴ」、大阪府堺市が地盤の住宅メーカーの「誠建設工業」、中古パソコン等の販売、引取回収事業等の「パシフィックネット」、卸小売業を中心とする流通サービスや素材・組立加工業を中心とする製造業が主な顧客である独立系システムインテグレーターの「ウルシステムズ」です。

3月は、IPOで7銘柄を21百万円投資し1銘柄1.4百万円売却、既存銘柄に関しては購入7銘柄（内3銘柄は新規購入）51百万円、売却6銘柄で22.8百万円と引き続き調整局面で組入れ比率を増やしました。購入したIPO銘柄は、通信・放送系機器のファブレスメーカーの「メディアグローバルリンクス」、人材派遣業界2位の「テンプスタッフ」、蛍光灯等の業務用照明器具のメーカーの「ニッポ電機」、不動産流動化関連の「エムケーキャピタルマネージメント」、スポーツ用品の企画・販売の「アルペン」、中古ゴルフショップの直営及びフランチャイズ展開の「ゴルフ・ドゥ」、ソフトウェアのパッケージ販売、組込ソフトウェアやハードウェア開発、システム開発や運用、保守、コンサルティング等を展開している「アスキーソリューションズ」です。

4月は、IPOで7銘柄を19.7百万円購入、既存銘柄に関しては売却1銘柄5.3百万円と売買を控えました。購入したIPO銘柄は、ナノテクノロジーによる電子部品の開発・製造・販売と樹脂成型端子の製造・販売を展開している「クラスターテクノロジー」、靴小売専門店チェーンの「ビューカンパニー」、関東・東北・中部を中心に展開する調剤薬局の「クオール」、自動車ファイナンスのプラットフォーム・プロバイダーの「システム・ロケーション」、プリント配線板用の露光装置、検査装置などの機械メーカーの「アドテックエンジニアリング」、大学やフィットネスクラブ向けパッケージソフトの開発、販売の「システム・ディ」、翻訳及び顧客先への通訳の派遣等の「翻訳センター」です。

5月は、IPOで1銘柄を0.2百万円購入したのみで、売買を控えました。購入したIPO銘柄は、豆乳

原料のクッキーなどカロリーコントロール用健康食品を主にインターネットで販売している「健康コーポレーション」です。

6月は、IPOで12銘柄を35百万円購入（内5銘柄を22百万円で売却）、既存銘柄は30銘柄を77百万円購入、20銘柄77百万円売却し、銘柄入替え及び既存銘柄の買い増しを行いました。購入したIPO銘柄は、金融情報ベンダーの「フィスコ」、マンション開発と中古不動産の再生等を行うマンションデベロッパーの「ラ・アトレ」、物流不動産の仲介および物流施設に特化した不動産ファンドの組成・運営等の「日本レップ」、生花祭壇の企画提案・作成・設営および生花の仕入れ・販売等の「ビューティ花壇」、一棟販売用賃貸デザインマンションの開発および企画設計の受託等の「リビングコーポレーション」、PC/PCサーバー分野のコンピューターシステムにおけるITサービス全般、技術/ITサービスの企画・開発・調達・構築・教育・保守・運用、およびそのサポートの「モジュレ」、Q&Aサイト『OKWave』を運営する「オウケイウェイブ」、成果報酬型広告システム(アフィリエイトプログラム)の運営の「アドウェイズ」、産業廃棄物の再生・加工・販売など環境ソリューション事業の「アマタ」、ネットワークセキュリティーシステムの設計・導入コンサルティング、構築・運用・監視や、関連製品の販売などを行う「セキュアヴェイル」、ネットワークセキュリティーのアウトソーシング会社の「バリオセキュア・ネットワークス」、インターネットオンラインゲームの開発および運営の「サイバーステップ」です。

7月は、IPOで1銘柄を4百万円購入、既存銘柄は14銘柄79百万円売却し、相場の再下落の影響を減少させるため組み入れ比率を減少させました。購入したIPO銘柄は、眼鏡、ファッション雑貨等の専門店、企画から販売までを一貫して行うSPA(製造小売業)業態として展開している「ジェイアイエヌ」です。

8月は、IPOで5銘柄を27百万円購入（内2銘柄を12百万円で売却）、既存銘柄は26銘柄を105百万円購入、4銘柄34百万円売却し、銘柄入替え及び既存銘柄の買い増しを行いました。購入したIPO銘柄は、大手家電量販店の「ビックカメラ」、認知症高齢者グループホーム事業を主とした介護サービス、『愛の家グループホーム』を運営する「メディカル・ケア・サービス」、語学学習のための教育活動を主軸としてこれに関連する通信教材、出版、研修、情報、ソフトウェア、映像等多岐にわたる事業を展開している「アルク」、インターネット関連事業および投資事業の「ネットエイジグループ」、ワインの輸入、ショップ営業、卸し営業と通販サービスを展開している「エノテカ」です。

9月は、IPOで8銘柄を38百万円購入（内3銘柄を22百万円で売却）、既存銘柄は1銘柄、IPO直後のフルヤ金属を11百万円購入、1銘柄5百万円売却、銘柄入替えを行いました。購入したIPO銘柄は、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)最大手の「ミクシィ」、外食産業向けのASPによる基幹業務サービスの提供、システム機器販売等の「アルファクス・フード・システム」、PCや携帯サイト向けに占いを中心とした、デジタルコンテンツの企画・制作・販売を展開している「メディア工房」、インターネットを利用した成果報酬型広告(アフィリエイト広告)事業の「インタースペース」、人材紹介および人材派遣事業の「ジェイエイシー・ジャパン」、プラチナグループメタル(白金・イリジウム・パラジウム・ロジウム・ルテニウム)に特化した貴金属製品メーカーの「フルヤ金属」、主に首都圏中心にマンション『PROUD(プライド)』を展開している「野村不動産ホールディングス」、M&A取引に関するアドバイザー事業等の「GCA」です。

10月は、IPOで3銘柄を6百万円購入、既存銘柄は5銘柄70百万円購入、8銘柄72百万円売却、銘柄入替えを行いました。購入したIPO銘柄は、モバイルソリューションの提供および情報機器の連携技術に関する開発とソフトウェアライセンス販売の「フラクタリスト」、ゲストハウス・ウエディングの企画運営等の「ノバレーゼ」、不動産情報ポータルサイト『HOME'S』を運営している「ネクスト」です。

11月は、IPOで6銘柄を106百万円購入、既存銘柄は3銘柄11百万円購入、4銘柄17百万円売却、銘柄入替えを行いました。購入したIPO銘柄は、SEM(検索エンジンマーケティング)インテグレーターの「アイレップ」、デジタル家電やパソコン、携帯電話に搭載されるコネクターや、自動車電装部品、精密プラスチック機構部品、半導体設備や液晶関連部品の製造・販売の「第一精工」、フラットパネル

ディスプレイ関連装置等の製造・販売の「大崎エンジニアリング」、自動車業界向けを中心とした中大型プレス機械、FA システム製品の製造・販売等の「エイチアンドエフ」、インターネットサービスプロバイダー大手の「ニフティ」、ファンドの組成・管理、不動産・企業等への投資および証券化による資産流動化、同資産価値向上のためのコンサルティング業務の「燦キャピタルマネージメント」です。

12月は、IPOで8銘柄を42百万円購入（内3銘柄30百万円売却）、既存銘柄は2銘柄25百万円購入、10銘柄41百万円売却、銘柄入替えを行いました。購入したIPO銘柄は、アニメ・マンガ制作支援ソフトおよび携帯電話向けマンガ制作支援・閲覧ソフトの開発・販売の「セルシス」、就業障害者支援、メンタルヘルスケア、パーソナルリスクおよびビジネスリスク事業の保険代理店の「アドバンテッジ リスク マネジメント」、東京23区を中心に不動産再生事業を展開している「イントランス」、コンピューターソフトウエアの開発・販売等の「ソースネクスト」、機械設計、電子設計、ソフト開発などの分野の技術者を派遣している「ヒップ」、技術部門や製造部門に対する人材サービスを展開している「VSN」、『トレーダーズ・アンド・カンパニー』、『T&C トランスリンク』、『マネーアンドマネー』を通じた情報提供事業や金融アドバイザー事業を手掛けている「T&C ホールディングス」、商品情報データベースソフトウエア『eBASE』の開発・販売「eBASE」です。

1月は、IPOで2銘柄を6百万円購入、既存銘柄は6銘柄24百万円購入、19銘柄87百万円売却、銘柄入替え及び株式比率を減らしました。購入したIPO銘柄は、北海道で高価格帯の介護付有料老人ホームを運営する「光ハイツ・ヴェラス」、ファブレス方式で自社ブランド婦人靴の企画・販売する「アマガサ」です。

年間を通して見ると上場株式部分の運用成績は31.1%となりました。フルヤ金属、翻訳センター、ラ・パルレ、ネットエイジ、ワコム、GCA等が収益にプラスに寄与しましたが、組み入れ比率の高いワールド・ロジが大きく値下がりしたほか、ジェイ・エスコム・ホールディングス等が値下がりしたため、全体では大きなマイナスのリターンとなりました。

（４）今後の運用方針

日本経済は、力強さは感じられないものの景気は徐々に良くなっていく局面にあると考えられます。現状では1年間通して金利の大幅な上昇は考えにくく、引続き低金利が続く中、世界経済の好調さに支えられていくと予想しております。しかし、米国のインフレ懸念や原油高懸念が払拭されたわけではなく、年後半は注意が必要です。また、新興市場の株式は、個人投資家の投資マインドが回復しておらず、個別企業の成長の信頼性も回復していません。投資主体は、引続き外国人投資家が中心になると考えられ、これら投資家の投資動向には注意が必要です。そのため、引続き上場株式の運用に関しては、機動性のある運用を行います。また、IPO銘柄には引続き積極的に投資を行ってまいります。

直接投資の未公開株式については早期上場を目指している企業が数社ありますが、今後の市場動向などにより変化しますので確定しているものではありません。引続き、銘柄を厳選しながらレイターステージを中心に銘柄発掘に努めます。

投資事業組合経由の投資に関しては、関西事業創造プロトタイプ1号、TS バイオテクノロジー・リヴァイタライズにおいて、引続き銘柄発掘に努める計画となっています。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：円)

区 分	第3期	第4期	第5期(当期)
	自平成16年2月1日 至平成17年1月31日	自平成17年2月1日 至平成18年1月31日	自平成18年2月1日 至平成19年1月31日
営業収益	965,567,704	553,885,601	165,993,239
経常利益(損失)金額	793,513,214	263,268,744	337,095,119
当期純利益(損失)金額	790,724,036	261,749,717	338,241,903
純資産額	5,333,397,911	4,832,930,678	4,232,865,625
総資産額	5,373,932,650	4,984,878,664	4,284,034,641
出資総額	4,571,068,730	4,571,068,730	4,571,068,730
発行済投資口数	465,050 口	465,050 口	465,050 口
1口当たりの純資産額	11,468	10,392	9,101
分配総額	762,216,950	261,823,150	-
1口当たり利益分配金	1,639	563	-

(注) 1口当たり純資産額は、決算期末日における発行済投資口数に基づき、算定しております。

(3) 営業期間中における株式の売買総数及び売買総額

買 付		売 付	
株 数	金 額	株 数	金 額
株	円	株	円
119,412	1,375,142,400	521,392	1,065,550,690

(4) 営業期間中における公社債の売買総額

該当事項はありません。

(5) 当期末現在における有価証券の貸付状況

該当事項はありません。

(6) 営業期間中における有価証券先物取引等の状況

該当事項はありません。

(7) 本投資法人が所有する不動産、不動産の賃借権または地上権の状況

該当事項はありません。

(8) 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（以下「令」という。）第3条第11号に規定される金銭債権の状況

該当事項はありません。

(9) 令第3条第12号に規定される手形の状況

該当事項はありません。

(10) 令第3条第13号に規定される金融先物取引の状況

該当事項はありません。

(11) 令第3条第14号に規定される金融デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

(12) 令第3条第15号から第17号に規定される資産の当期末現在における主な内容

該当事項はありません。

(13) 特定資産以外の資産の当期末現在における主な内容

預金・その他の資産	871,456,509円
-----------	--------------

(14) 当期末現在における特定資産（令第3条第1号、第8号から第12号までもしくは第15号から第17号までに掲げる特定資産）又はその他の資産のそれぞれの総額の資産総額に対する比率

区 分	期末残高 (円)	総資産額に対する比率 (%)
株 式	1,468,470,924	34.3%
投資事業有限責任組合出資持分	1,944,107,208	45.4%
内 訳 : 株式	818,194,699	
: 債券	324,554,213	
: その他	801,358,296	
預金・その他の資産	871,456,509	20.3%
資 産 総 額	4,284,034,641	100.0%

(注) 上表に記載の投資事業有限責任組合出資持分1,944,107,208円は、当期末における本投資法人の持分相当額であります。投資事業有限責任組合出資の会計処理については、当該組合の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。

なお、本投資法人は2006年12月26日にTSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合に出資しております。当該組合は設立初年度で決算が未到来であることから、本投資法人の貸借対照表上、当該出資を投資有価証券として計上しております。

(15) 投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」という。）第 34 条の 4 第 1 項に規定される調査の概要

投資信託委託業者から提示された特定資産の取引についての価格調査については、当該調査報告書を監査法人トーマツより得ております。

(16) 当期末における資産の運用を行う投資信託委託業者、資産保管会社及び一般事務受託者の名称

	名 称
投資信託委託業者	S B I アセットマネジメント株式会社
資産保管会社	三井アセット信託銀行株式会社
一般事務受託者	株式会社だいこう証券ビジネス
一般事務受託者	三井アセット信託銀行株式会社
業務受託者	株式会社新光総合研究所

(17) 資産の運用を行う投資信託委託業者が証券業を営んでいる場合における当該投資信託委託業者との間の取引状況

該当事項はありません。

(18) 資産の運用を行う投資信託委託業者が宅地建物取引業を営んでいる場合における当該投資信託委託業者との間の取引状況

該当事項はありません。

(19) 資産の運用を行う投資信託委託業者が不動産特定共同事業を営んでいる場合における当該投資信託委託業者との間の取引状況

該当事項はありません。

(20) 本投資法人が対処すべき課題

(1) 本投資法人は、大阪証券取引所ベンチャーファンド市場に上場しております。平成 19 年 1 月 31 日現在、参考価格は 8,838 円と市場価格 6,530 円に対して約 26.1%の大幅下方乖離となっております。また、この乖離率は、今期、分配金が 0 円であったこともあり拡大しています。

原因としては、ベンチャーファンド市場の認知度不足、本投資法人の認知度不足、未公開株への投資に対するリスク懸念などが考えられます。引続き認知度を高めるべく IR 活動に努めるとともに運用成績の向上に努める所存ですが、上場予定法人が少ないことなどもあり下方乖離が縮小しない、または拡大する可能性もあります。

(2) 所得租税特別措置法第 67 条の 15 は、利益の配当等の額が配当可能額の 90%超であることなどの一定の要件を満たした投資法人は、投資法人と投資主との間の二重課税を排除するため、利益の配当等を投資法人の課税所得の計算上損金に算入することが認められています。本投資

法人は、かかる要件を満たすよう継続して努める予定ですが、今後、本投資法人の投資主の減少、分配金支払原資の不足、法律の改正その他の要因により利益配当等の損金算入要件のすべてを満たすことが出来ない可能性があります。かかる場合、利益の配当等を損金算入することが出来なくなることにより本投資法人の税負担が増大する結果、投資主への分配額等に悪影響をもたらす可能性があります。本投資法人で、特に気を付けるべき要件は下記の通りです。

(i) 事業年度の終了時において3人以下の投資主及びその特殊関係者により発行済投資口総数の50%超を保有している同族会社に該当すると、上記の税制優遇は受けられません。本投資法人は、当期末現在同族会社に該当しております。今後、投資主分散により同族会社に該当しないよう努めますが、本投資法人は市場で自由に売買可能なため、特定投資主の大量保有により同族会社規定に該当する可能性は排除できません。

(ii) 上記の税制優遇の基となる配当可能額は、税務上の利益を指しています。一方、本投資法人の保有する未公開株式等に減損処理（評価減）が行われた場合、税務上ではその減損が否認される可能性が非常に高いのが実情です。そのため、投資法人の会計上の利益と税務上の所得との差異により90%超支払配当要件を満たすことが困難となる場合があります。当問題は投資法人に共通の課題であり、従前より投信協会より法改正を求めておりますが実現しておりません。そのため、税務上の要件をみたすために減損を行った未公開株式を売却せざるを得ない場合や税務上の要件を満たさず、二重課税による配当支払いを行う可能性があります。

(3) 上記(2)の()の問題を回避するには、減損の対象となる未公開株を保有しないことが望ましいこととなります。しかし、昨年から立て続けに起こっている企業の粉飾決算に関して監査法人の責任が問われており、また、関係監督庁による過度の圧力により監査法人は守りに入っています。そのため、未公開株への投資で当然に起こり得る投資価格と純資産価格の乖離やJカーブ効果などによる一時的な評価価格の下落に関しても減損の対象にする可能性を示唆する監査法人も出てくるなど由々しき状況が業界全体で起こってきています。実際、本投資法人においても、中間決算及び本決算において、個別企業の減損の可否に関して監査法人との議論に要する期間が相当量増加しております。

当社は、引続き投信協会や主要投資家などを通じて、健全な未公開株投資の育成について取り組んでいく所存ですが、今後の状況によっては、最悪、現在の会計、税制のもとでは、投資法人を通しての未公開株投資が困難になる可能性は排除できません。

(21) 決算後に生じた投資法人の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(22) その他営業期間中における投資法人の運用状況を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

2 投資法人の役員等に関する事項

(1) 執行役員及び監督役員の氏名

役員の地位及び担当	氏名又は名称	他の法人等の代表状況及び当該営業期間に係る役員の重要な兼務の状況	役職名
執行役員	木 暮 康 明	S B Iアセットマネジメント株式会社	取締役運用本部長兼運用部長兼運用企画部長
監督役員	小 西 輝 子	小西輝子法律事務所	所長
監督役員	高 橋 邦 明	ホープ法律事務所	パートナー
会計監査人	監査法人トーマツ		

(2) 営業期間中における役員等の報酬の総額

執行役員1名に対する報酬は、1,800,000円です。

監督役員2名に対する報酬の総額は、3,600,000円です。

会計監査人に対する報酬の総額は、5,250,000円です。

(3) 本投資法人の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人が本投資法人の子法人の計算関係書類の監査をしている事実

該当事項はありません。

3. 投資法人の投資口に関する事項

(1) 当期末における主要な投資主の氏名又は名称及び住所

氏名又は名称	住所	投資口数	発行済口数に対する 投資口数の割合
SBIホールディングス株式会社 代表取締役 北尾 吉孝	東京都港区六本木一丁目6番1号	□ 127,000	% 27.30
財団法人大阪産業振興機構 理事長 末吉 徹	大阪府大阪市中央区本町橋2番5号	100,000	21.50

(2) 投資口に関する重要な事項

該当事項はありません。

貸借対照表

平成19年1月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資産の部</u>		<u>負債の部</u>	
流動資産	2,153,496,305	流動負債	51,169,016
預 金	1,255,041,472	営業未払金	41,604,004
有価証券	890,681,500	未払金	6,398,251
前払費用	1,449,907	未払分配金	1,615,983
未収入金	5,795,936	未払費用	367,500
未収配当金	527,490	未払法人税等	950,000
固定資産	2,130,538,336	預り金	25,500
投資その他の資産	2,130,538,336	繰延税金負債	207,778
投資有価証券	2,130,538,336		
		負債合計	51,169,016
		<u>純資産の部</u>	
		投資主資本	4,232,865,625
		出資総額	4,571,068,730
		剰余金	
		当期末処理損失	338,203,105
		純資産合計	4,232,865,625
資産合計	4,284,034,641	負債・純資産合計	4,284,034,641

損 益 計 算 書

〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 〕
〔 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		165,993,239
受取配当金	3,865,700	
受取利息	631,448	
有価証券利息	6,021,244	
有価証券売買等損益	176,511,631	
営業費用		171,121,080
執行役員及び監督役員報酬	5,400,000	
資産運用報酬	49,837,975	
資産保管報酬	8,959,799	
一般事務委託報酬	23,352,204	
会計監査人報酬	5,250,000	
組合管理費	56,830,102	
組合経費	3,963,505	
支払保険料	2,859,109	
その他の費用	14,668,386	
営業損失金額		337,114,319
営業外収益		19,200
雑収入	19,200	
經常損失金額		337,095,119
税引前当期純損失金額		337,095,119
法人税、住民税及び事業税		950,000
法人税等調整額		196,784
当期純損失金額		338,241,903
前期繰越利益		38,798
当期末処理損失		338,203,105

投資主資本等変動計算書
 (自 平成 18 年 2 月 1 日)
 (至 平成 19 年 1 月 31 日)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処分利益	剰余金合計		
金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	
平成 18 年 1 月 31 日残高	4,571,068,730	261,861,948	261,861,948	4,832,930,678	4,832,930,678
当期変動額合計	-	600,065,053	600,065,053	600,065,053	600,065,053
剰余金の分配	-	261,823,150	261,823,150	261,823,150	261,823,150
当期純損失金額	-	338,241,903	338,241,903	338,241,903	338,241,903
平成 19 年 1 月 31 日残高	4,571,068,730	338,203,105	338,203,105	4,232,865,625	4,232,865,625

注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券

貸借対照表日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その評価差額については、損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のない有価証券

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

受取配当金の計上基準

上場株式については、株式の配当落ち日においてその金額が確定しているものについては当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。また、未公開株式については、入金時に全額計上しております。

(3) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法

投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。

なお、本投資法人は平成18年12月26日にTSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合に出資しております。当該組合は設立初年度で決算が未到来であることから本投資法人の貸借対照表上、当該出資を投資有価証券として計上しております。

当期の本投資法人決算における各投資事業有限責任組合の会計期間及び、当期末における出資持分額並びに出資額は、下記のとおりとなっております。

・トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合	
会計期間	平成17年12月1日より平成18年11月30日
出資持分額	886,306,901円
・関西事業創造プロトタイピング1号投資事業有限責任組合	
会計期間	平成17年12月1日より平成18年11月30日
出資持分額	647,800,307円
・TSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合	
出資額	410,000,000円

(4) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、投資事業有限責任組合については主に税抜処理によっております。

(5) 会計方針の変更

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8

8. 一口当たり情報に関する注記

(1) 一口当たり純資産額

9,101 円

(2) 一口当たり当期純損失金額

727 円

なお、潜在投資口調整後 1 口当たり当期純利益金額については、潜在投資口がないため、記載していません。

(注) 1 口当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

当期純損失金額	338,241,903円
普通投資口に帰属しない金額	- 円
普通投資口に係る当期純損失金額	338,241,903円
期中平均投資口数	465,050口

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

金銭の分配に係る計算書

〔自 平成 18 年 2 月 1 日〕
〔至 平成 19 年 1 月 31 日〕

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	338,203,105
分 配 金 (投資口一口当たりの分配金の額)	()
次 期 繰 越 損 失	338,203,105

分配金の算出方法

本投資法人の規約第 26 条第 1 項に定める分配可能金額が 0 円のため、分配を行っておりません。

附属明細書

1. 有価証券明細表

(1) 株式 上場株式

(単位：円)

銘柄	株式数	取得価額		評価額		評価損益	備考
		単価	金額	単価	金額		
ワールド・ロジ㈱	1,250	340,000	425,000,000	171,000	213,750,000	211,250,000	
ニフティ㈱	398	210,000	83,580,000	186,000	74,028,000	9,552,000	
ジェイ・エスコム ホールディングス㈱	515,000	151	77,765,000	40	20,600,000	57,165,000	
㈱ディー・エヌ・エー	37	342,043	12,655,626	434,000	16,058,000	3,402,374	
㈱フルヤ金属	700	10,946	7,662,375	22,000	15,400,000	7,737,625	
㈱トリドール	50	244,685	12,234,288	305,000	15,250,000	3,015,712	
㈱エスグラントコーポレーション	60	288,000	17,280,000	252,000	15,120,000	2,160,000	
ニッポ電機㈱	11,300	1,232	13,925,329	1,315	14,859,500	934,171	
㈱ラ・バルレ	60	118,781	7,126,887	246,000	14,760,000	7,633,113	
トーセイ㈱	105	126,082	13,238,638	139,000	14,595,000	1,356,362	
㈱シコー技研	37	412,703	15,270,012	388,000	14,356,000	914,012	
㈱インテリックス	44	285,667	12,569,369	326,000	14,344,000	1,774,631	
㈱翻訳センター	38	326,423	12,404,090	375,000	14,250,000	1,845,910	
エリアリンク㈱	190	78,700	14,953,152	74,700	14,193,000	760,152	
㈱一六堂	117	119,823	14,019,388	119,000	13,923,000	96,388	
㈱ネットエイジグループ	16	600,000	9,600,000	870,000	13,920,000	4,320,000	
㈱イントランス	45	110,000	4,950,000	305,000	13,725,000	8,775,000	
グリーンホスピタルサプライ㈱	71	201,135	14,280,625	193,000	13,703,000	577,625	
㈱ジェイアイエヌ	11,000	945	10,405,695	1,240	13,640,000	3,234,305	
㈱キャリアデザインセンター	44	341,751	15,037,072	310,000	13,640,000	1,397,072	
㈱ワコム	37	233,457	8,637,937	361,000	13,357,000	4,719,063	
ジェイコム㈱	32	415,735	13,303,529	412,000	13,184,000	119,529	
㈱セルシス	78	160,000	12,480,000	158,000	12,324,000	156,000	
㈱カカコム	27	486,111	13,125,021	454,000	12,258,000	867,021	
G C A㈱	14	235,000	3,290,000	862,000	12,068,000	8,778,000	
㈱ジップ・レクス・イクス・ストリート・アドバンス	87	188,625	16,410,392	136,000	11,832,000	4,578,392	
フィンテック グローバル㈱	95	150,240	14,272,888	122,000	11,590,000	2,682,888	
第一精工㈱	2,900	3,331	9,662,500	3,980	11,542,000	1,879,500	
燦キャピタルマネージメント㈱	10	585,330	5,853,307	1,110,000	11,100,000	5,246,693	
㈱S Jホールディングス	97	153,650	14,904,080	112,000	10,864,000	4,040,080	
㈱ベネフィット・ワン	80	130,392	10,431,403	133,000	10,640,000	208,597	
チムニー㈱	3,800	2,941	11,177,404	2,765	10,507,000	670,404	
㈱あさひ	5,800	1,467	8,511,512	1,795	10,411,000	1,899,488	
メディカル・ケア・サービス㈱	26	379,672	9,871,488	400,000	10,400,000	528,512	
アセット・マネジャーズ㈱	39	347,624	13,557,358	266,000	10,374,000	3,183,358	
ソネット・エムスリー㈱	23	536,791	12,346,208	445,000	10,235,000	2,111,208	

銘柄	株式数	取得価額		評価額		評価損益	備考
		単価	金額	単価	金額		
(株)シノケン	55	226,175	12,439,628	185,000	10,175,000	2,264,628	
(株)リビングコーポレーション	33	389,087	12,839,889	305,000	10,065,000	2,774,889	
創建ホームズ(株)	58	196,029	11,369,698	168,000	9,744,000	1,625,698	
(株)オウケイウェイヴ	85	128,637	10,934,200	114,000	9,690,000	1,244,200	
(株)アイケイコーポレーション	57	153,466	8,747,610	169,000	9,633,000	885,390	
(株)学情	7,000	2,040	14,281,962	1,344	9,408,000	4,873,962	
セキュアード・キャピタル・ジャパン(株)	29	441,634	12,807,392	324,000	9,396,000	3,411,392	
(株)ネクスト	34	282,713	9,612,252	274,000	9,316,000	296,252	
ジャパンベストレスキューシステム(株)	23	581,867	13,382,945	405,000	9,315,000	4,067,945	
(株)ラヴィス	72	170,041	12,242,964	129,000	9,288,000	2,954,964	
アマタ(株)	1,500	6,707	10,061,658	6,120	9,180,000	881,658	
バリオセキュア・ネットワークス(株)	54	191,019	10,315,037	169,000	9,126,000	1,189,037	
(株)サイバーファーム	23	457,000	10,511,000	366,000	8,418,000	2,093,000	
(株)やすらぎ	6,000	2,804	16,829,736	1,345	8,070,000	8,759,736	
ソースネクスト(株)	12	220,000	2,640,000	492,000	5,904,000	3,264,000	
大崎エンジニアリング(株)	10	416,322	4,163,221	571,000	5,710,000	1,546,779	
(株)アルファクス・フード・システム	31	319,463	9,903,356	183,000	5,673,000	4,230,356	
(株)アマガサ	19	190,000	3,610,000	190,000	3,610,000		
(株)光ハイツ・ヴェラス	8	270,000	2,160,000	270,000	2,160,000		
計	568,810		1,160,645,121		890,681,500	269,963,621	

未公開株式

(単位：円)

銘柄	株式数	取得価額		評価額		評価損益	備考
		単価	金額	単価	金額		
(株)モール・オブ・ティ・ヴィー	1,100	141,500	155,650,000	941	1,035,424	154,614,576	
フレパー・ネットワークス(株)	320	356,250	114,000,000	356,250	114,000,000		
元気(株)	21,000	3,000	63,000,000	3,000	63,000,000		
(株)トランスサイエンス	55,000	3,512	193,200,000	3,512	193,200,000		
(株)ドリームアーツ	442	42,067	18,594,000	42,067	18,594,000		
アリジェン(株)	1,428	70,000	99,960,000	70,000	99,960,000		
(株)パラダイムシフト	1,100	80,000	88,000,000	80,000	88,000,000		
計	80,390		732,404,000		577,789,424	154,614,576	
株式合計 +	649,200		1,893,049,121		1,468,470,924	424,578,197	

(2) 株式以外の有価証券
投資事業有限責任組合の出資持分

トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合						
数量 (口)	帳簿価額 (円)		評価額 (円)		評価損益 (円)	備考
	単価	金額	単価	金額		
1,020	942,589	961,441,224	868,928	886,306,901	75,134,323	
未公開株式	銘柄		株数 (株)	時価単価 (円)	時価金額 (千円)	備考
	アールアンドアール(株)		600	1,000	600	
	(株)アルファジェン		3,031	22,200	67,288	
	A S P I O N(株)		1,773	50,000	88,650	
	(株)アフエニックス		121	300,000	36,300	
	(株)インテレクチャル・プロパティ・コンサルティング		2,127,241	50	106,362	
	(株)エムズサイエンス		126	210,000	26,460	
	(株)オキシジェニクス		1,201	50,782	60,990	
	ガレニサーチ(株)		120	200,000	24,000	
	クリングルフาร์ม(株)		36	250,000	9,000	
	(株)セルシグナルズ		60	750,000	45,000	
	(株)DNAラボ		60	200,000	12,000	
	テムリック(株)		1,180	65,254	77,000	
	(株)日本メディカル総研		1,550	60,000	93,000	
	(株)ネオ・モルガン研究所		58,274	2,000	116,548	
	(株)バイオマスター		12,860	1,400	18,004	
	バイオラボ(株)		934	50,000	46,700	
	(株)ビークル		451	50,000	22,550	
	(株)ペプタイトドア		264	150,000	39,600	
	メビオフィーム(株)		387	180,000	69,660	
	(株)リクリエーティブ・クリニカル・コーポレーション		173	200,000	34,600	
	(株)リクリエーティブ・クリニカル・コーポレーション		173	200,000	34,600	
	(株)リプロセル		45,559	2,037	92,830	
	(株)リボミック		108	225,000	24,300	
	リンク・ジェノミクス(株)		40	300,000	12,000	
ルーミン・オズ(株)		133	275,000	36,575		
未公開株式小計		-	-	1,194,617		
持分割合 (67.55%)		-	-	806,960		
新株予約権証券	アールアンドアール(株)		15	-	-	
	A S P I O N(株)		620	-	-	
	(株)バイオマスター		6,001	-	-	
	バイオラボ(株)		350	-	-	

	銘柄	株数 (株)	時価単価 (円)	時価金額 (千円)	備考
新株予約権証券	(株)ペプタイトドア	31	-	-	
	新株予約権証券小計	-	-	-	
投資事業組合内 現金等	投資事業組合内現金等小計	-	-	117,464	
	持分割合(67.55%)	-	-	79,346	
総合計	(持分割合)			886,306	

優先株

関西事業創造プロトタイプング1号投資事業有限責任組合						
数量 (口)	帳簿価額(円)		評価額(円)		評価損益(円)	備考
	単価	金額	単価	金額		
699	947,281	662,149,467	926,752	647,800,307	14,349,160	
	銘柄		株数 (株)	時価単価 (円)	時価金額 (千円)	備考
未公開株式	(株)メディット総合研究所		225	50,000	11,250	
	未公開株式小計		-	-	11,250	
	持分割合(99.86%)		-	-	11,234	
転換社債型新株 予約権付社債	銘柄	利率	償還日	時価単価 (円)	時価金額 (千円)	備考
	(株)メディット総合研究所	0.2%	2008/6/30	50,000	125,000	
	(株)メディット総合研究所	0.5%	2008/6/30	50,000	200,000	
	転換社債型新株予約権付社債小計	-	-	-	325,000	
	持分割合(99.86%)		-	-	324,554	
投資事業組合内 現金等	投資事業組合内現金等小計		-	-	312,440	
	持分割合(99.86%)		-	-	312,011	
総合計	(持分割合)				647,800	

TS バイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合						
数量 (口)	帳簿価額(円)		評価額(円)		評価損益(円)	備考
	単価	金額	単価	金額		
410	1,000,000	410,000,000	1,000,000	410,000,000	-	
	銘柄		株数 (株)	時価単価 (円)	時価金額 (千円)	備考
投資事業組合内 現金等	投資事業組合内現金等小計		-	-	500,000	
	持分割合(82.00%)		-	-	410,000	
総合計	(持分割合)				410,000	

(注1) 上記帳簿価額は、前期貸借対照表計上額及びTSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合の中小企業等投資事業有限責任組合契約第9条第2項に基づく出資履行金額であります。

(注2) 評価額、時価単価及び時価金額は各投資事業組合の事業報告書に基づいて記載しております。ただし、TSバ

イオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合については、平成 18 年 12 月 26 日に出資しており、また、当該組合は設立初年度で決算が未到来であることから、当該組合の時価金額は平成 19 年 1 月 31 日現在までの出資履行金額を記載しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月10日

ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人
役員 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

村山周平



指定社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木正彦



当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づき、ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、資産運用報告及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。）が、法令及び規約に従い、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

投資法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

投資主インフォメーション

■ 住所等の変更手続きについて

住所、氏名、届出印などの変更は、保管振替制度を活用され、お手元に投資証券をお持ちでない方はお取引証券会社にお申し出ください。お手元に投資証券をお持ちの方は株式会社だいこう証券ビジネス下記お問合せ先へご連絡ください。

■ ホームページによる情報提供について

ホームページアドレス <http://www.v-revitalize.co.jp>

本投資法人のホームページでは、以下のような情報をご提供させていただいています。

- 本投資法人の概要
- 投資方針と投資対象
- 運用内容のディスクロース情報（日次、週次、月次、決算、適時開示、ニュース）
- 組入未公開企業のディスクロース情報（企業属性、決算情報、ニュース）
- リスクと留意点

投資主メモ

決算期日	毎年1月末日
投資主総会	2年に一回以上開催
同議決権行使投資主確定日	あらかじめ公告して定めた日
分配金支払確定基準日	毎年1月末日 (分配金は毎決算期末現在の投資主名簿によりお支払いします。)
投資主名簿等管理人	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
(郵便物送付先)	〒541-8583 大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
(各種お問合せ先)	電話番号 0120-255-100 (フリーダイヤル)
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び全国各支社
上場証券取引所	大阪証券取引所ベンチャーファンド市場(銘柄コード:8721)
公告掲載新聞名	日本経済新聞